



新年（2022年）景気見通し

■ 昨年国内景気

四半期別の実質GDP成長率（季節調整系列、前期比年率換算）の推移は、新型コロナウイルス感染症の影響を主要因として次のようになった。

〔1～3月期〕▲2.9% ⇒ 〔4～6月期〕2.0% ⇒ 〔7～9月期〕▲3.6%

10～12月期は感染が鎮静化するなか人流増加や消費拡大が見込まれ、2021年の実質GDP成長率は1.5～2.0%となろう。

■ 昨年の県内景気

個人消費は持ち直し、生産活動は製造業が牽引し回復が進んだ。2021年の県内景気は、国内景気並みか、やや下回る水準で推移したとみられる。

■ 新年の景気

新年は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大が懸念されるものの、昨年のような厳しい行動制限の実施などには至らないとみられ、海外経済の回復、政府の経済対策などによって国内景気は回復が続く。県内景気も、個人消費や生産・投資活動が持ち直し、昨年を上回るとみられる。

本稿では県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果（後掲）も踏まえて、新年の景気見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

国内景気の現状と先行きについて、政府と日銀の判断は次のとおりである。

（1）内閣府「月例経済報告」（2021.12.21）

【基調判断（12月）】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費 このところ持ち直している
- ・設備投資 持ち直しに足踏みがみられる
- ・住宅建設 おおむね横ばいとなっている
- ・公共投資 高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
- ・輸 出 おおむね横ばいとなっている
- ・生 産 持ち直しに足踏みがみられる
- ・企業収益 感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・雇用情勢 感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きも

みられる

- ・消費者物価 底堅さがみられる

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（2）令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2021.12.23閣議了解）

【令和4年度（2022年度）の経済見通し】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を迅速かつ着実に実施すること等により、経済成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度となり、GDPは過去最高となることが見込まれる。

ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある、

また、新たな変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	2020年度 実績 (%)	2021年度 実績見込み (%程度)	2022年度 見通し (%程度)
実質GDP	▲4.5	2.6	3.2
内需寄与度	▲3.9	2.0	3.0
外需寄与度	▲0.7	0.6	0.2
名目GDP	▲3.9	1.7	3.6

(3)日銀「全国企業短期経済観測調査」(短観)
(2021.12.13)

全国の中小企業（4,845社。うち製造業1,872社、非製造業2,973社。回答率99.6%）の業況判断指数（「良い」－「悪い」・%ポイント）は、次のとおりである。

中小企業	2021年9月調査		2021年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
製造業	▲3	▲4	▲1	▲1
非製造業	▲10	▲13	▲4	▲6
全産業	▲8	▲10	▲3	▲4

(注)「最近」は回答時点を示す（以下同じ）

12月調査の業況判断指数(DI)は、製造業で▲1、非製造業で▲4、全産業で▲3となり、改善が進んでいるもののマイナス圏を抜け出せていない。DIのプラスが大きい業種は、製造業では「鉄鋼」(28) および「非鉄金属」(25)、非製造業では「通信」(24)である。一方、マイナスが大きい業種は、製造業では「繊維」(▲41) および「食料品」(▲21)、非製造業では「宿泊・飲食サービス」(▲36)、「対個人サービス」(▲27)、小売(▲23)などである。

先行き(3月予測)は、製造業、非製造業、全産業がいずれも12月とほぼ変わらないとの

予測であり、コロナ禍の収束時期が不透明な状況のなかで慎重な見方が多い。

(4)日銀「経済・物価情勢の展望」(2021.10.29)

a わが国の経済の現状

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している。

b 経済の中心적인見通し

政策委員の「大勢見通し」(2021~2023年度)における実質GDPの見通しは、次のとおりである。

(対前年度比、%。<>内は中央値)

年度	実質GDP
2021年度	+3.0 ~ +3.6 <+3.4>
2022年度	+2.7 ~ +3.0 <+2.9>
2023年度	+1.2 ~ +1.4 <+1.3>

先行きのわが国経済を展望すると、当面は、新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押しの影響が残るほか、輸出・生産が供給制約により一時的に減速すると見込まれる。もともと、その後は、ワクチンの普及などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。

c 経済のリスク要因

上記の見通しに対するリスク要因としては、次の4点がある。

第1に、新型コロナウイルス感染症が消費活動に及ぼす影響である。感染症の動向やその経済への影響、とくに人々の感染症への警戒感とそのもとでの消費行動については、不確実性が大きい。

第2に、供給制約の影響である。半導体不足や海上輸送などの物流の停滞、サプライチェーン



障害による部品調達難といった供給制約がグローバルにみられている。供給制約の影響が想定以上に長引いたり拡大したりする場合には、見通し期間の前半を中心に経済が一段と下振れるリスクがある。

第3に、海外経済の動向である。海外経済の成長率は、見通し期間終盤にかけて徐々に減速していくとみられる。一方、海外経済が消費活動を中心に上振れるリスクもある。

第4に、やや長い目でみたりリスク要因として、企業や家計の中長期的な成長期待がある。ポストコロナに向けた経済構造・働き方の変化や、一層のデジタル化、気候変動問題への対応などの進展が予想されるなかで、企業や家計の中長期的な成長期待にどのような影響が及ぶのかは、上下双方向に不確実性がある。

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(2021.12.21)

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに留意する必要がある。また、変異株をはじめとする感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アジア地域については、中国では、景気の回復テンポは鈍化している。先行きについては、当面は回復の鈍さが残ることが見込まれる。

また、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は厳しい状況が緩和される中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(2) IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し(2021.10)

新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で、世界経済の回復は続いている。

a 予測

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率予測は、次のとおりである。

(単位：%)

	2020年	2021年 (予測)	2022年 (予測)
世界	▲3.1	5.9	4.9
先進国	▲4.5	5.2	4.5
日本	▲4.6	2.4	3.2
米国	▲3.4	6.0	5.2
ユーロ圏	▲6.3	5.0	4.3
ドイツ	▲4.6	3.1	4.6
新興・途上国	▲2.1	6.4	5.1
中国	2.3	8.0	5.6

世界経済の成長率は2021年に5.9%、2022年に4.9%になると予測され、2021年の成長率は2021年7月の「世界経済見通し(WE O)」改定見通しから0.1%ポイント引き下げられている。2021年成長率の下方改定は、供給の混乱などの理由で先進国の成長率が下方改定されたことや、パンデミックの状況悪化を主要因として低所得発展途上国の成長率予測が引き下げられたことを反映している。

2022年以降、中期的には世界経済は約3.3%



まで緩やかに減速すると予測される。先進国のGDPはパンデミック前の中期予測を上回る見通しだ。これは主に、米国で潜在成長率を高める措置を含む追加政策支援が実施されるとの予想を反映したものである。これとは対照的に、新興市場国や発展途上国ではGDPの損失が長引くと予想される。ワクチンの普及が遅れており、一般的に先進国に比べて政策支援も少ないためである。

b リスク

米国や一部の新興市場国・発展途上国では、総合インフレ率が急上昇してきた。大半の場合、インフレの進行は、パンデミックに関連した需要と供給のミスマッチや、一次産品価格が1年前の低いベース水準から上昇したことを反映している。

全体としては、成長率は下振れするリスクが大きい状況にある。大きな不安要素は、ワクチンが普及する前に今よりも強力な新型コロナウイルス変異株が登場しかねないということだ。

インフレ率は上振れするリスクが大きくなっている。供給能力が受けたダメージが想定以上に大きかった場合などを含め、パンデミックが引き起こした需要と供給のミスマッチが予想より長引くことがあれば、そのリスクは現実化して物価圧力の持続やインフレ進行の見通しにつながり、先進国で想定よりも早い金融正常化を促すことになる可能性がある。

3 県内経済の見通し

(1) 日銀秋田支店 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」(2021.12.13)

県内146社(うち製造業51社、非製造業95社)の業況判断指数(「良い」-「悪い」・%ポイント)は、次のとおりである。

	2021年9月調査		2021年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
製造業	▲5	6	9	11
非製造業	▲11	▲16	▲6	▲14
全産業	▲10	▲8	0	▲5

12月調査の業況判断指数(DI)は、製造業で9、非製造業で▲6、全産業で0となり、改善が進んでいる。DIのプラスが大きい業種は「木材・木製品」(75)、「電気機械」(50)、「建設」(31)など、一方、マイナスが大きい業種は「宿泊・飲食サービス」(▲70)、「鉄鋼・金属」(▲60)、「食料品」(▲29)などである。

先行き(3月予測)は、製造業(11)はほぼ横ばいであるが、非製造業(▲14)が悪化し、全産業(▲5)でもやや悪化するとの予測である。DIの変化幅をみると、「鉄鋼・金属」は+40、「木材・木製品」は▲50と非常に大きく、業況の振幅が激しい。

今年度の設備投資は、全産業で前年度比29.5%増、製造業で同39.1%増と、前年度の落込み(全産業で18.2%減)を十分に挽回できる積極的な計画である。

雇用人員判断指数は、全産業で12月調査が▲31、先行きは▲34となり、人手不足の状況は続くとの見通しである。

(2) 県内主要業界団体アンケート結果

a 「2021年の業界の業況」および「2022年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。詳細は後掲「県内業界団体に聞く 新年景気見通し」を参照いただきたい。



2021年の業況		2022年の業況見通し	
好況	3業界	好転	0業界
やや好況	1業界	やや好転	3業界
変わらない	4業界	変わらない	8業界
やや不況	4業界	やや悪化	4業界
不況	3業界	悪化	0業界

2021年の業況は、「不況」と「やや不況」が合わせて7業界と全業界の約半数を占め、新型コロナウイルス感染症による悪影響は本県でも極めて大きかったことが分かる。一方、「好況」と「やや好況」は合わせて4業界となり、明暗が分かれた。

2022年の業況見通しは、「変わらない」が8業界と最も多くなった。そのうち3業界は前年を「好況」・「やや好況」と判断しているため、2022年も良いとみていることになる。この3業界に「やや好転」の3業界を合わせると、6業界が好調を見込んでいる。また、去年は「悪化」が3業界もあったが、今回はゼロとなった。したがって、全体としては前向きな見通しといえるだろう。新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるが、足元の状況が落ち着いていることから、事業活動の早期正常化への期待が見通しに大きく反映されたと思われる。

b 2022年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2022年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は去年の回答結果)

好転	0業界 (0業界)
やや好転	9業界 (2業界)
変わらない	6業界 (8業界)
やや悪化	0業界 (3業界)
悪化	0業界 (2業界)

全業界の3分の2に相当する9業界が「やや好転」を見込んでいるほか、去年の回答結果と比べても2022年の県内景気は明らかに上向くとの見通しである。

c 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述でお聞きした重大関心事のうち、回答数が上位の事項は、次のとおりである。

- ・新型コロナへの対応、対策 (7業界)
- ・新型コロナの経済への影響と収束時期 (6業界)
- ・DX (デジタルトランスフォーメーション) への取り組み (6業界)
- ・原油・資源の高騰とその影響 (5業界)
- ・人材確保と働き方改革 (5業界)

【参考】 去年の重大関心事

- ・新型コロナの収束時期 (8業界)
- ・米大統領交代の影響 (7業界)
- ・東京オリンピック・パラリンピック (5業界)
- ・新型コロナへの対応、対策 (5業界)
- ・新型コロナ収束後の景気等 (4業界)

昨年と同様、新型コロナウイルス感染症に関する事項が上位を占めた。また、デジタル庁を設置するなど政府も本腰を入れているDXについて、多くの業界から関心が寄せられた。さらに、燃料や原材料の値上げを引き起こしている原油・資源の高騰や、人手不足が深刻化するなか人材確保と働き方改革への関心も高い。

他の重大関心事として多かったのは、「国内や県内の経済・景気」(4業界)、「地球温暖化対策」(3業界)などである。

このほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く 新年景気見通し」を参照いただきたい。



(3) 当研究所の見通し

a 国内景気の見通し

2022年は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大が懸念されるものの、昨年のような厳しい行動制限の実施や経済活動の抑制には至らないとみられる。また、米国、欧州などの海外経済の回復や、79兆円の事業規模に達する政府の経済対策もあって、個人消費と設備投資は高い伸びが期待できる。

一方、景気減速のリスクとしては、原油などの高騰による物価上昇、半導体不足など供給制約の長期化、米国金利の急上昇による金融市場の混乱、中国経済の失速などがある。

以上から、2022年の国内景気は、リスクを抱えつつも日常生活と経済活動の正常化が進み、回復が続くものとみられる。

なお、2022年度における実質GDP成長率は、大手シンクタンクを中心に2.8%程度の予想となっている。

b 県内景気の見通し

県内景気は、個人消費や生産・投資活動が持ち直し見込み。

製造業では、主力の電子部品などが昨年に続き好調を維持するとみられる。非製造業は、全体では回復基調となるものの、その度合いは業界によってばらつくであろう。

以上から、2022年の県内景気は、昨年を上回る水準で推移するものとみられる。

4 さいごに

2022年度から、新たな県政運営の指針となる「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」がスタートする。

その素案によると、2025年度までの4年間で創造する“元気”は、次の4つである。

- 強靱化（レジリエンス）
 - ・ 地域経済の好循環の創出 など
- 持続可能性（サステナビリティ）
 - ・ 地域社会の維持・活性化 など
- 存在感（プレゼンス）
 - ・ 全国に誇る資源のフル活用 など
- 多様性（ダイバーシティ）
 - ・ 県民一人ひとりの活躍の推進 など

また、プランの重点戦略に基づく取組みのうち、行政資源を効果的・効率的に投入し強力に推進するものを「選択・集中プロジェクト」に位置付けており、次の3つがある。

- プロジェクト1 賃金水準の向上
- プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦
- プロジェクト3 デジタル化の推進

プランは3月に成案となるが、あらゆる分野で変革が起きつつある今、本県の課題や優位性を踏まえ、たうえで「元気」を創造し、“高質な田舎”（※）を実現するため、多くの具体的な施策に取り組むこととしている。

このプランが成果を積み重ね、新年も本県が着実に前進していくことを大いに期待したい。

※ 本県が目指す“高質な田舎”

「秋田の原点」である豊かな自然や受け継がれてきた多様な文化に抱かれつつ、これを守り、ここに住む誰もが、一人ひとり自らの素養を磨き、豊かな心を持ってお互いを慈しみ合いながら、新たな産業や文化の創造にチャレンジし、生き生きとゆったり暮らしている姿

(相原 学)